

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第4期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	JALCOホールディングス株式会社
【英訳名】	JALCO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	1,884,150	790,717	1,267,216	888,917
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	577,895	202,052	6,616	46,575
当期純損失 ( ) (千円)	692,454	342,964	525,771	48,114
包括利益 (千円)	622,742	405,127	518,575	47,738
純資産額 (千円)	298,565	1,193,437	2,726,104	2,678,355
総資産額 (千円)	1,302,144	1,622,867	4,015,988	5,626,284
1株当たり純資産額 (円)	28.65	32.79	56.40	55.41
1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	92.03	26.48	12.36	1.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.39	73.10	67.88	47.60
自己資本利益率 (%)	237.55	28.91	19.29	1.80
株価収益率 (倍)	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	626,045	1,121,802	329,232	165,998
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337	167,908	2,931,119	1,295,646
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	630,995	807,243	2,742,156	1,782,290
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	295,435	146,759	285,548	606,518
従業員数 (人)	422	18	6	9
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第3期、第4期は潜在株式が存在しないため、また、第1期、第2期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、それ以前の連結会計年度に係る記載はしておりません。

5. 平成23年9月1日付で株式併合を行いました。平成24年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第1期(平成24年3月期)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジャルコの財務諸表を引き継いで作成しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	67,350	168,000	156,000	72,000
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	3,516	2,706	73,485	30,715
当期純損失 ( ) (千円)	11,912	297	21,659	652,731
資本金 (千円)	205,000	855,000	1,884,157	1,884,157
発行済株式総数 (株)	10,175,915	36,175,915	48,337,132	48,337,132
純資産額 (千円)	412,372	1,712,074	3,741,657	3,088,916
総資産額 (千円)	783,003	1,826,400	3,934,507	3,199,948
1株当たり純資産額 (円)	39.83	47.13	77.41	63.90
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	1.47	0.02	0.51	13.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.76	93.35	95.10	96.53
自己資本利益率 (%)	2.90	0.01	0.58	21.13
株価収益率 (倍)	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-
従業員数 (人)	5	6	5	6
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第3期、第4期は潜在株式が存在しないため、また、第1期、第2期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、それ以前の事業年度に係る記載はしておりません。

## 2【沿革】

平成23年10月	株式会社ジャルコが単独株式移転の方法により当社を設立 当社普通株式を株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に上場
平成24年1月	株式会社ジャルコアミューズメントサービスの株式取得(現連結子会社)
平成24年2月	第三者割当増資実施(資本金205,000千円)
平成24年3月	孫会社 ジャルコ エレクトロニクス マレーシア S D N . B H D . を解散
平成24年4月	本社を東京都中央区日本橋室町に移転
平成24年8月	孫会社 ジャルコ エレクトロニクス シンガポール P T E . L T D . を解散 孫会社 佳路克集団香港有限公司を解散
平成24年9月	電子機器用部品事業におけるAV家電市場に関連する国内外における既存顧客との取引、及び、これらにかかる全ての製造・販売部門を東北タツミ株式会社に譲渡 孫会社 ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D . の出資持分譲渡 孫会社 杭州佳路克電子有限公司の出資持分譲渡
平成25年2月	第三者割当増資実施(資本金855,000千円) 子会社 株式会社ジャルコにおいて貸金業の登録
平成25年11月	第三者割当増資実施(資本金1,884,157千円)

### 3【事業の内容】

当連結グループは、有価証券報告書提出会社（以下当社といいます。）と国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社で構成され、アミューズメント事業を主たる事業としております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当該事業に係わる各子会社等の位置付けは次のとおりであります。

#### 株式会社ジャルコ

当社グループが構築・拡大しているアミューズメント業界内でのネットワークを活用し、パチンコホール向けのアミューズメント機器以外の設備販売、不動産の賃貸借、管理及び貸金業に取り組んでおります。

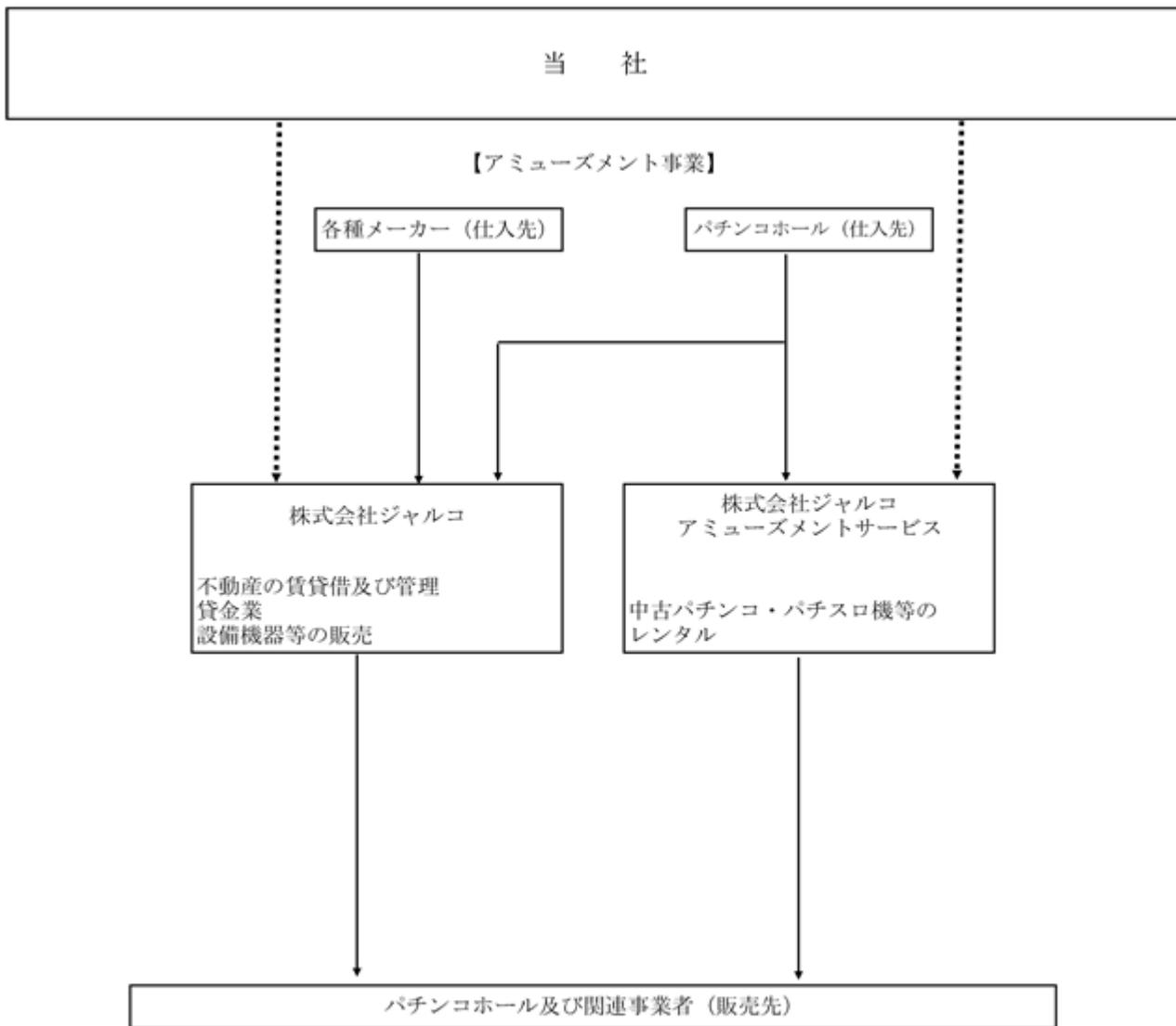
#### 株式会社ジャルコアミューズメントサービス

中古パチンコ・パチスロ機器のレンタルを行うとともに、取引対象先ホールの格付や中古遊技台の真正価値を随時調査しております。

#### PT.JALCO ELECTRONICS INDONESIA（海外：機構部品事業）

平成25年5月に保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡が行われたことに伴い、生産販売活動を終了し、清算手続きを進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



————→ 取引の流れを示しております  
 .....→ 管理の流れを示しております

株式会社ジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAは、現在精算手続き中であります。

株式会社ジャルコアミューズメントサービスにおける中古遊技機販売取引は、平成27年4月30日に開示したとおり、継続的な販売会社との中古遊技機の共同仕入、共同販売事業について、現状の人員体制下においては、取り組みを中止しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジャルコ	東京都中央区	350,000千円	不動産の賃貸借及び管理 貸金業 設備機器等の販売	100	当社が経営管理を行っております。
株式会社ジャルコアミュージメントサービス	東京都中央区	348,775千円	中古パチンコ・パチスロ機等のレンタル	100	当社が経営管理を行っております。
PT.JALCO ELECTRONICS INDONESIA	インドネシア カラワン	290,545千円 (19,700百万 インドネシア ルピア)	現在清算手続き中 であるため、事業 は行っておりませ ん。	100	当社が経営管理を行っております。
(その他の関係会社) カタリスト株式会社	東京都 世田谷区	2,000千円	投資業 財務・経営コンサル ティング 上記に付帯関連する一 切の事業	31.04	役員を兼任しております。

(注) 1. 株式会社ジャルコ(以下、「ジャルコ」といいます。)、株式会社ジャルコアミュージメントサービス(以下、「JAS」といいます。)、PT.JALCO ELECTRONICS INDONESIA(当社の孫会社 以下、「JALCO INDONESIA」といいます。)は特定子会社に該当します。

2. 連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. JAS及びジャルコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。JAS及びジャルコの「主要な損益情報等」は以下のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失( ) (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社ジャルコ	344,529	53,330	54,258	578,870	5,317,787
株式会社ジャルコアミュージメントサービス	544,388	29,003	21,263	175,093	291,831

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業部門別区分	従業員数(人)
営業部門	2
管理部門	4
その他	3
合計	9

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
6	44歳	11.0年	5,479

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。

2. 平均勤続年数の算出にあたっては、ジャルコにおける勤続年数を通算しております。

## (3) 労働組合の状況

連結会社の状況

該当事項はありません。

提出会社の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による成長戦略や金融政策等を背景として緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安による輸入原料価格の上昇、平成26年4月からの消費税率引き上げの影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社は、平成26年6月30日発表「特設注意市場銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求についてのお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、東京証券取引所より内部管理体制について改善の必要性が高いと認められたために、平成26年7月1日付で「特設注意市場銘柄」に指定されました。当社は、この事態を深く反省し、平成26年9月12日発表「第三者委員会の調査報告に基づく再発防止策について」のとおり改善策を決定し、全社一丸となりまして、内部管理体制の強化に向けた取り組みを進めております。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール様を主たるお客様として、不動産等のオフバランス、ファイナンス、及び中古遊技機のレンタルなどを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、平成26年12月に東京都大田区西蒲田の不動産を取得し、同月より賃貸を開始するなど事業基盤の強化を実現しております。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高8億88百万円（前年同期比29.9%減）、営業利益1億20百万円（前年同期比241.1%増）となりました。

営業外損益につきましては、株式会社オムコによる不正取引に関する事実解明のための調査費用、これに起因する過年度会計処理に関する諸費用として平成26年3月期決算において計上した取引先不正調査等諸費用引当金繰入額60百万円について、当該費用が確定したことに伴い、取引先不正調査等諸費用引当金戻入益11百万円、及び為替相場の変動により為替差益15百万円を各々計上したことに加えて、中古遊技機レンタル取引において、他人物取得に伴う他人物レンタルであった間、仮受金計上していたレンタル料6百万円を、他人物状態解消に伴いレンタル代金受領益として計上したことなどにより営業外収益42百万円を計上しました。これに対して、平成26年7月に神奈川県川崎市の賃貸不動産について信託設定を行った際に不動産信託化関連諸費用56百万円、及び平成26年3月期通期決算におきまして貸倒引当金繰入額81百万円を計上した杭州佳路克電子有限公司向けUS\$建て債権について、為替相場の変動により、平成27年3月末における債権残高が95百万円となったことに伴い、当連結会計年度における増加額13百万円（貸倒引当金繰入額）を各々計上したことに加えて、支払利息66百万円、事業譲渡代金の残額に対する貸倒引当金繰入額50百万円を計上したことにより、営業外費用2億9百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度における経常損失は46百万円となりました。

また、特別損益につきましては、千葉県松戸市、福島県いわき市の不動産の譲渡を行ったことに伴う固定資産売却益1億5百万円、レンタル用中古遊技機の売却に伴う固定資産売却益13百万円を各々計上したことに加えて、当社主要株主が行った当社株式の短期売買に関して、当該主要株主に対して利益返還請求を行ったことにより短期売買利益受贈益61百万円を計上したことなどにより特別利益1億80百万円を計上しました。これに対して、平成26年6月30日付にて東京証券取引所より上場契約違約金の徴求を受けたことに伴い、上場契約違約金支払損失10百万円、平成26年12月16日付で金融庁より課徴金納付命令を受けたことに伴い、課徴金1億51百万円、平成24年9月に電子機器用部品事業の事業譲渡を行った際の中国における税務関連費用などの諸費用の精算を行ったことに伴い、事業譲渡関連損失6百万円、レンタル用中古遊技機の売却に伴う固定資産売却損13百万円を各々計上したことなどにより、特別損失1億86百万円を計上しました。

これらに加えて、上記福島不動産譲渡に伴い、繰延税金負債16百万円の取り崩しを行い法人税等調整額16百万円を計上した結果、当連結会計年度における当期純損失は48百万円となりました。

#### (2)キャッシュフロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して3億20百万円増加し、6億6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億65百万円の支出となりました。これは主に、過年度決算の訂正を行ったことに伴い、課徴金1億51百万円、上場契約違約金10百万円などの支出が発生したことなどによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、12億95百万円の支出となりました。これは主に、千葉県松戸市、福島県いわき市の不動産譲渡による収入4億14百万円が発生したのに対して、貸金業における貸付金2億9百万円（回収金差し引き後）、東京都大田区西蒲田の賃貸用事業用地取得に伴う支出額15億19百万円、が各々発生したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、17億82百万円の収入となりました。これは主に、平成26年7月の神奈川県川崎市の賃貸不動産信託設定に伴う諸費用の支出56百万円が発生したことに対して、平成26年12月の東京都大田区蒲田の賃貸用不動産取得、及び前記不動産信託設定などに伴い長期借入金純増額13億63百万円、短期借入金純増額4億75百万円が各々発生したことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントで示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「遊技機レンタル事業」から「アミューズメント事業」に報告セグメントの名称の変更を行っております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
アミューズメント事業(百万円)	888	70.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社正栄プロジェクト	1,117	88.21	633	71.30

### 3【対処すべき課題】

当社は、中古遊技機販売事業における取引先による架空取引等の不正行為の判明を端緒として、平成26年6月に、過年度決算の訂正を行いました。これは、当社グループにおいて、当該事業にかかる取引の安全性・妥当性の確認よりも事業の拡大を優先したこと、他の取締役及び監査役との間での情報共有に不足があったことなど、当社の内部管理体制が脆弱であったことに問題があったと考えております。

このような事象を踏まえて、当社グループは、内部管理体制の強化を最優先とした上で、収益力及び経営体質の強化に取り組んでまいりますが、これらの実現のために対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### 内部管理体制強化委員会の機能強化

当社は、平成26年7月に約定委員会（その後、内部管理体制強化委員会に改称）の設置を決定し、平成26年9月18日を初回として、毎月1回以上委員会を開催しております。

内部管理体制強化委員会の設置目的は、

- ・特設注意市場銘柄解除に向けた内部管理体制の改善に関する報告・確認
- ・新規取引先の承認の検証、各取引における契約実態の検証
- ・経営リスク及びコンプライアンスの管理状況に関する報告・確認

であり、当社と利害関係のない外部専門家（弁護士、公認会計士各1名）を外部委員として招聘し、より客観的に第三者の視点から審議、検証等を行うとともに、その内容については、都度、取締役会に報告されております。

当社は、内部管理体制強化委員会を、当社が内部管理体制の強化を進めるにあたっての中心的な役割を担うものと位置付けており、今後とも当該委員会の機能強化を図り、内部管理体制の強化を強力かつ着実に推し進める所存であります。

#### コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、独立役員2名（当社社外取締役及び当社社外監査役）を選任して客観的かつ中立的な視点から経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っておりますが、社外取締役・社外監査役への情報提供のより一層の充実を図るなど、今後も、持株会社として、グループ各社のコーポレート・ガバナンスを徹底することで、連結経営の基盤強化、企業体質の健全性を高めてまいります。

#### 資金調達力の強化

当社グループが収益力を強化し、強固な経営基盤を形成するためには、安定的な事業資金の調達が必須であります。当社は、平成25年2月、11月に第三者割当増資により資本を増加し、事業資金を調達しましたが、引き続き、事業資金の調達が喫緊の課題であると認識しております。このため、当社は金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図ってまいります。

#### 低コスト体制の徹底

企業間競争が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題と認識しております。当社グループでは引き続きコスト管理に注力を続け、低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

#### 収益源の多様化

持株会社制の下で、新規事業の立ち上げや事業再編を含むビジネスドメインの取捨選択を、機動的に判断することができる経営体制のメリットを最大限に活用し、スピード感をもって、効率的に収益機会の拡大を図りながら、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

#### 人材の確保・育成

業績の回復、業容の拡大及び経営体質の強化を図っていく上で、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと認識しております。そこで、当社グループは、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築するとともに、将来コアとなる優秀な人材については積極的に確保を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼすと考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 外部環境によるリスク

#### a．法的規制に伴うリスク

当社グループの主たる顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」といいます。）に定める基準に従って営業することが義務付けられており、パチンコホールが店内の設備投資を行う場合、風営法に基づいて、予め各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受ける必要があります。また、風営法以外にも、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールを業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、あるいはパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### b．市場動向の変化によるリスク

当社グループの主たる顧客はパチンコホールであります。パチンコホールの経営環境悪化及びそれに伴う市場構造の変化、需要の縮小が発生した場合、日本経済あるいは世界の経済環境の悪化などの影響を受けた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### c．競争激化に伴うリスク

当社グループは、価格設定、取引条件などにおいて、他社との競合に晒されています。その他、競合要因としては、業界内での慣習や業界における経験があげられます。競合他社が、収益性を度外視した価格設定や取引条件を提示してきた場合、当社グループは商機を逸する可能性があります。また、競合他社が当社グループより規模が大きい場合、又は資金調達コストが低い場合など、価格を抑えつつ利益を確保できる可能性があります。当社グループが、これら他社と競り合う場合、利益が減少する可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動や財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 当社グループの事業戦略、事業活動に関するリスク

#### a．新規事業に伴うリスク

当社は、業績の早期回復と収益力の大幅な向上を実現することを目的として、平成24年1月に中古遊技機販売事業を開始いたしました。中古遊技機の販売市場は推定年間6,000億円～6,500億円の大きな市場であり、当社は、パチンコホールの強いニーズがある魅力的な市場と認識しております。当社グループは、特定の販売会社と協業することで当該事業を運営してまいりましたが、当該販売会社による不正取引の発覚に伴い、事業以降の全ての取引について売上、仕入を取り消すという会計処理をせざるを得なくなり、当該販売会社の破産手続開始により、多額の損失を被ることとなりました。

このように、当社は、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいりますが、新規事業を計画どおり展開できない場合や競合の状況によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### b．取引先の不正によるリスク

当社は、上記a．に記載のとおり、中古遊技機販売事業の取引先販売会社の不正、及び破産により多額の損失を被るだけでなく、社会的な信用を失墜することを余儀なくされました。今後、当社は、取引開始前における取引先の信用性及びその実態に対する分析の徹底、与信審査体制の充実・拡大などの強化を図るとともに、取引開始後においても取引に潜在するリスクの所在、性質、及び大きさに対する分析を十分に行うことを徹底いたします。また、取引全体の業務プロセスにおいて、取引先に委託している業務が重要な業務プロセスの一部を構成している場合には、当該取引先の業務に関し、その内部統制の有効性を評価することも徹底いたします。しかしながら、それでも取引先の不正等を未然に防止することができなかつた場合、信用不安、予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### c．資金調達に伴うリスク

当社は、事業資金の調達に関して金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図っております。しかしながら、グループ全体の業績回復の遅れ、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難となった場合、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### d．債権が貸倒れとなるリスク

当社グループが営む遊技機レンタル事業における商品供給先は、全国のパチンコホールとなります。当社グループは、取引対象先ホールの格付調査などを行い回収リスクの極小化を図っておりますが、何らかの事由によりパチンコホールからの回収が不能あるいは早期回収が困難となった場合は、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、パチンコホールを主たる対象先として貸金業を営んでおります。当社グループは、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともにその後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、一部の貸付債権は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を被ることもあります。この場合も、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### e．特定取引先への依存度が高いことによるリスク

当社グループが営む遊技機レンタル事業、貸金業、不動産賃貸事業においては、各々特定の取引先への売上高の割合が高くなっております。当社は、これらの取引先との関係性を強化し、安全性が高い取引の維持を図ってまいりますが、その一方で、各事業において新規取引先の開拓、確保を強化し、特定の取引先に依存している状況からの転換を図ってまいります。しかしながら、特定取引先への依存が解消されない場合、当該取引先の動向によっては、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### その他のリスク

#### a．不適切な会計処理に関する影響について

当社は、取引先による架空取引等の不正行為の判明を端緒として、過年度決算の訂正を行いました。これは、当社の内部管理体制の不備により、当該不正行為を看過してしまった結果によるものであります。当社は、係る内部管理体制の不備によって有価証券報告書等の虚偽記載に至っており、その内部管理体制については改善の必要性が高いとして株式会社東京証券取引所より平成26年7月1日付で特設注意市場銘柄（原則1年間）に指定されております。

現在、当社は、特設注意市場銘柄指定解除に向けて、第三者委員会による再発防止のための提言に沿って内部管理体制の強化に取り組んでおり、平成27年7月に内部管理体制の状況等を記載した「内部管理体制確認書」を株式会社東京証券取引所へ提出し、特設注意市場銘柄指定解除にかかる審査を受ける予定であります。しかしながら、その審査の結果、内部管理体制等に問題があると判断された場合には、原則として、上場廃止となります。ただし、今後の改善が見込まれる場合には、特設注意市場銘柄の指定を継続し、6ヶ月間改善期間が延長されます。

#### b．財務報告に係る内部統制の不備について

当社は、内部管理体制の不備により、当該不正行為を看過してしまった結果、過年度決算の訂正を余儀なくされました。これにより、当社は、平成26年3月期の内部統制報告書に、開示すべき重要な不備があり、当社の財務報告に係る内部統制は有効でない旨の記載を行っております。当社は、財務報告の正確性を確保するために、業務プロセスの文書化やより適正な内部監査の実施など内部統制システムの強化に努めておりますが、内部統制システムの構築当時に想定していなかった事業環境の変化や非定型な取引に対応できず、構築された業務プロセスが十分に機能しない可能性もあります。このような事態が生じた場合には、財務情報を修正する必要が生じ、当社グループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

#### c．継続企業の前提となる重要事象等

当社グループは、平成25年3月期において当期純損失3億42百万円、平成26年3月期において当期純損失5億25百万円、平成27年3月期において当期純損失48百万円を計上し、当期純損失が継続している状況にあります。

このような状況を鑑みて、当社グループは、取引における収益性が高く、安定的な需要が見込まれるパチンコホール、及び関連事業者を対象とした事業運営に経営資源を集中させることで、収益力及び経営体質の強化を図っております。しかしながら、これらの施策が奏功せず、今後も継続的な純損失の発生、マイナスの営業キャッシュ・フローの計上、あるいは財務活動に重要な支障が生じることとなった等の場合には、継続企業の前提に重要な疑義が生じ、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## d．役職員の不正によるリスク

当社グループは、役職員に対するコンプライアンス・マインドの徹底、内部管理体制の整備等を通じ、役職員による不正の探知又は事前防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正、予測し得ない不正等によって当社グループに著しい損害が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## e．キーパーソンへの依存によるリスク

当社グループの経営は、当社代表取締役社長である田辺順一とその他キーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当社グループの事業を運営できない場合、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## f．小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、取締役3名（うち社外取締役2名）、監査役3名（全員社外監査役）、従業員6名と組織規模が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じて最適化を図っております。当社は、今後とも人材の採用及び育成に努め、内部管理体制の強化を図る所存であります。要員の社外流出や突発的な疾病等で業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは当社グループの業務が内部管理体制の拡充を上回る速度で拡大した場合、適切な代替要員の不在や人員増強の遅延等により、当社の内部管理体制に支障が生ずる可能性があります。

## g．人的資源が確保できないことによるリスク

当社グループの事業においては、豊富な経験、高い専門性などを持った有能な人材が必要であります。また、中古遊技機レンタル事業においては、取引先が全国に存在しており、かつ中古遊技機という動産が商材となるため取引量が増大した場合、定期的に現物確認などを行う人員が必要となります。その他の事業におきましても取引先が全国各地に分散していく可能性があります。従いまして、当社グループが必要な人材を育成又は雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合、当社の事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## h．リスク管理が十分に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の強化に取り組んでおりますが、事業が急速に拡大し、外部環境が大きく変化した場合、リスク管理が十分に機能しない可能性があります。この場合、当社の事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## i．海外子会社清算にかかる税務リスク

当社は、平成26年2月20日付で、ジャルコの子会社であるPT . JALCO ELECTRONICS INDONESIAを解散することについて決議し、清算手続きを進めております。当該清算にあたりましては、インドネシア当局による税務監査を受ける予定であり、当社は税金費用として相応の金額の引当を行っておりますが、日本国内とは全く異なる根拠で計算される税務リスクを含んでおり、この場合、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 子会社における不動産取得の件

当社の連結子会社であるジャルコは、平成26年9月30日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、賃貸用として固定資産を取得する契約を平成26年10月1日付で締結いたしました。

概要は、以下の通りであります。

(1) 取得の目的 当社グループは、平成24年9月に電子機器用部品事業の事業譲渡を完了し、現在は、パチンコホールを主たるお客様として、中古遊技機のレンタル、ファイナンス（貸金）、不動産等のオフバランス（取得・賃貸）、及び設備機器等販売などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、業容の拡大、収益力の強化に取り組んでおります。

このような状況の中、当社は、平成25年11月に株式会社マルハンとの間で不動産オフバランス事業の第1号案件として賃貸用事業用地を取得して以来、数多くの案件について検討する中で、一定の収益性が見込まれるだけでなく、首都圏主要駅から徒歩圏内に立地し、当社グループのコアの資産と成り得る都心の不動産を取得することを検討してまいりました。

本件において、ジャルコが取得する不動産は、JR京浜東北線蒲田駅西口から徒歩30秒という好立地に位置するパチンコホール（土地、建物）であります。JR蒲田駅は、都心と横浜を結ぶ重要なアクセス網であるJR京浜東北線の中でも主要な駅であり、蒲田駅前エリアは、乗降客数の多さから、パチンコホールが数多く営業する都内有数の大型市場となっております。

本件取得後、ジャルコは、賃貸先となるホール企業を決定し、賃貸収入を収受することとなります。蒲田駅前エリアは、ここ数年大型店舗の出店により、都内屈指の激戦区となっておりますが、同時に市場規模も拡大を続け、前述のとおり都内有数の大型市場として成長しております。従いまして、当社は、一定の収益が見込める賃貸先の確保については懸念がないものと判断しております。

以上により、当社は、本件取得が、当社グループの事業ポートフォリオのみならず資産ポートフォリオの一層の充実に寄与し、長期安定的な収益機会の確保及び財務基盤の強化に資するものと判断し、本件取得を決定いたしました。

(2) 取得先名 有限会社ユウイング  
成田興業株式会社

(3) 取得資産の内容 <土地>  
所在：東京都大田区西蒲田7丁目4番地12他7筆  
地目：宅地  
地積：651.76㎡  
<建物>  
所在：東京都大田区西蒲田7丁目4-12-3  
種類：店舗、事務所  
延床：1,712.49㎡  
<取得価額>  
15億21百万円

(注1) 取得価額には、不動産売買代金に加えて不動産取得税等の取得費用が含まれております。

(注2) ジャルコは、本件取得検討に当たりまして、本件不動産の取得価値の公正性を担保するための措置等として、平成26年9月10日付で当社グループと利害関係がない浅井佐知子不動産鑑定事務所（以下、「浅井不動産鑑定」といいます。）より不動産鑑定書入手いたしました。浅井不動産鑑定は、原価法、収益還元法により各々評価を行い、取得する不動産の鑑定評価額を15億円と評価しております。なお、ジャルコは、本件不動産の建物調査に関して、当社グループと利害関係がない株式会社アースアブレイザルリエンジニアリング・レポートを入手し、浅井不動産鑑定は当該レポートにおける再調達原価の数値を鑑定評価に採用しております。

## (4) 取得先の概要

## . 有限会社ユウイング

名称	有限会社ユウイング	
所在地	東京都大田区西蒲田七丁目4番7号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柳 桂観	
事業内容	不動産の賃貸及び管理等	
資本金	3百万円	
設立年月日	平成13年9月18日	
純資産	2億4百万円(平成25年8月末)	
総資産	9億29百万円(平成25年8月末)	
大株主及び持株比率	有限会社ユウイングの意向により非公表	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

## 成田興業株式会社

名称	成田興業株式会社	
所在地	東京都大田区西蒲田七丁目4番7号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柳 桂観	
事業内容	遊技場の経営等	
資本金	40百万円	
設立年月日	昭和57年7月23日	
純資産	2億75百万円(平成25年8月末)	
総資産	22億4百万円(平成25年8月末)	
大株主及び持株比率	成田興業株式会社の意向により非公表	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

本件取得にかかる土地につきましては全て有限会社ユウイングの所有であり、建物につきましては、178,557,750分の101,850,000が有限会社ユウイングの所有であり、178,557,750分の76,707,750が成田興業株式会社の保有であります。

## (5) 取得の日程

平成26年9月30日	取締役会決議
平成26年10月1日	不動産売買契約締結
平成26年12月8日	最終決済、物件引渡

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して16億10百万円増加して56億26百万円となりました。これは主に、東京都大田区西蒲田に賃貸用不動産を購入したことにより土地・建物15億21百万円、長期貸付金2億8百万円、現金及び預金2億88百万円が各々増加したことに対して、千葉県松戸市、福島県いわき市の不動産譲渡により土地3億10百万円、中古遊技機レンタル事業におけるレンタル用資産90百万円が各々減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して16億58百万円増加して29億47百万円となりました。これは主に、賃貸用事業用不動産取得など事業資金の借入れにより借入金18億23百万円（長期、短期合計）が増加したことに対して、平成26年3月期に計上した取引先不正調査等諸費用引当金60百万円について費用確定に伴いその全額、関係会社清算損失引当金79百万円について支払い実現により19百万円が各々減少したことに加えて、福島県いわき市の不動産譲渡に伴い繰延税金負債16百万円を取り崩したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して47百万円減少して、26億78百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において当期純損失48百万円を計上したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの分析)

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

### (2) 経営成績の分析

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1) 業績」の項目をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,973,901千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) アミューズメント事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、レンタル用パチンコ及びパチスロ機器購入の490,608千円及びパチンコホール向け賃貸用土地購入の1,430,795千円、建物購入の93,057千円及び賃貸用建物に設置した電気管理システム購入の1,048千円であります。

##### (2) 全社(共通)

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	アミューズメン ト事業 全社(共通)	その他の設備	1,268	-	820	2,089	6
賃貸不動産 (新潟県十日町市)	全社(共通)	その他の設備	69,689	43,941 (14,873)	-	113,630	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品を含んでおります。

2. 本社については、建物を賃借しており、年間賃借料は6,600千円であります。

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	レンタル用 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ジャル コ	(東京 都 中央 区)	アミューズメン ト事業 全社(共通)	賃貸不動 産 その他設 備	91,227	3,132,113 (13,261.73)	-	1,013	3,224,353	-
株式会社ジャル コアミューズメ ントサービス	(東京 都 中央 区)	アミューズメン ト事業	レンタル 用資産	-	-	171,493	-	171,493	-

##### (3) 在外子会社

JALCO INDONESIAは、現在清算手続き中であり、従業員数は3名であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	48,337,132	48,337,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	48,337,132	48,337,132	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月3日(注1)	7,041,586	7,041,586	100,000	100,000	107,224	107,224
平成24年2月10日(注2)	3,134,329	10,175,915	105,000	205,000	105,000	212,224
平成25年2月21日(注3)	26,000,000	36,175,915	650,000	855,000	650,000	862,224
平成25年5月9日～平成25年5月21日(注4)	3,750,000	39,925,915	129,157	984,157	129,157	991,382
平成25年11月18日(注5)	8,411,217	48,337,132	900,000	1,884,157	900,000	1,891,382

(注) 1. 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は会社設立によるものであります。

## 2. 第三者割当による新株式の発行

発行価格 67円

資本組入額 105,000千円

割当先 田辺順一、幅田昌伸、松島正道

## 3. 第三者割当による新株式の発行

発行価格 50円

資本組入額 650,000千円

割当先 カタリスト株式会社、幅田昌伸、株式会社ウォーターフィールド、杉山昌子

## 4. 新株予約権の行使による新株式の発行

発行価格 67円

新株予約権取崩額 7,065千円(内、資本組入額 3,532千円)

資本組入額 129,157千円

割当先 カタリスト株式会社、幅田昌伸、廣瀬美智俊、竹森広樹、藤井隆

## 5. 第三者割当による新株式の発行

発行価格 214円

資本組入額 900,000千円

割当先 カタリスト株式会社、田辺順一、株式会社ウォーターフィールド、濱井稔、重本恭秀、戸上江里、大浦隆文、川中周二、鈴木英一、坏俊光、谷田部隆行

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	15	30	17	6	2,495	2,565	-
所有株式数 (単元)	-	5,651	2,912	209,276	778	149	264,535	483,301	7,032
所有株式数の 割合(%)	-	1.16	0.60	43.30	0.16	0.03	54.73	100	-

(注) 自己株式192株は、「個人その他」の欄に1単元及び「単元未満株式の状況」の欄に92株含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
カタリスト株式会社	東京都世田谷区弦巻3-25-18	15,002	31.03
田辺 順一	東京都世田谷区	5,863	12.13
幅田 昌伸	京都府京都市左京区	5,792	11.98
杉山 昌子	千葉県松戸市	3,700	7.65
濱井 稔	神奈川県川崎市宮前区	3,016	6.24
株式会社ウォーターフィールド	東京都渋谷区恵比寿3-16-10	2,951	6.10
株式会社スプラウト	神奈川県川崎市宮前区宮前4-1-485	2,100	4.34
玉置 勝	東京都渋谷区	1,250	2.58
廣瀬 美智俊	東京都文京区	1,225	2.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	564	1.16
計	-	41,467	85.78

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,330,000	483,300	-
単元未満株式	普通株式 7,032	-	-
発行済株式総数	48,337,132	-	-
総株主の議決権	-	483,300	-

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JALCOホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	64	10
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	192	-	192	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分については、株主に対する利益還元が経営の最重要政策であることを認識し、安定的経営基盤の確保とROE（株主資本当期純利益率）の向上に努め、安定的配当の継続を基本に業績並びに企業競争力の一層の強化と将来の事業展開にそなえるための内部留保の充実など、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	119	91	420	254
最低(円)	61	45	68	90

(注) 最高・最低株価は、平成23年10月3日より平成25年7月15日まで大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	160	133	113	204	243	182
最低(円)	118	91	90	99	121	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性6名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田辺 順一	昭和40年11月11日生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成16年8月 アイ・キャピタル証券株式会 社入社 平成18年8月 M T ラボ株式会社入社 平成19年2月 カタリスト株式会社設立 代表取締役 平成21年6月 株式会社ジャルコ取締役就任 平成22年5月 東北タツミ株式会社代表取締 役就任 平成22年10月 株式会社ビジョンサーチア セット(現株式会社ジャルコ アミューズメントサービス) 代表取締役会長就任 平成23年2月 株式会社ジャルコ代表取締役 社長就任 平成23年10月 当社代表取締役社長就任 平成23年11月 株式会社ジャルコアミューズ メントサービス代表取締役社 長就任 平成25年1月 イオナ株式会社設立 代表取 締役就任 平成26年7月 イオナアセット株式会社 代 表取締役就任 平成26年9月 有限会社タカナシコンサル ティング 代表取締役就任	(注)4	5,863
取締役		大浦 隆文	昭和37年11月3日生	平成4年4月 株式会社十八銀行 入行 平成16年5月 株式会社ディーワンダーラ ンド管理部マネージャー 平成16年12月 同社取締役管理部長 平成19年3月 株式会社ジャレコ・ホール ディング(現EMCOMホール ディングス株式会社) 執行役員CFO 平成21年3月 トレイダーズホールディン グス株式会社 財務部長兼 総務部長 平成24年2月 当社入社 平成24年5月 PT.JALCO ELECTRONICS INDONESIA President Director 平成24年6月 当社取締役管理本部長就任 株式会社ジャルコ取締役管理 本部長就任 平成25年6月 株式会社ジャルコアミューズ メントサービス取締役就任	(注)4	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三嶋 良英	昭和44年4月12日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現新 日本監査法人)福岡事務所入 所 平成10年8月 アーサーアンダーセン宇野紘 一税理士事務所(現KPMG 税理士法人)入所 平成11年11月 山田&パートナーズ会計事務 所(現税理士法人山田&パ ートナーズ)入所 平成13年10月 TFPビジネスソリューショ ン株式会社設立代表取締役就 任 平成19年4月 公認会計士三嶋良英事務所 (現公認会計士税理士三嶋良 英事務所)開設 平成19年8月 税理士開業登録 平成21年4月 株式会社ジャルコ一時監査役 平成21年6月 株式会社ジャルコ監査役 平成22年6月 株式会社ジャルコ取締役 平成23年10月 当社取締役就任 平成25年6月 株式会社ジャルコアミューズ メントサービス取締役就任	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 英一	昭和29年3月30日生	昭和53年4月 株式会社CSK(現SCSK株式会社)入社 平成9年2月 株式会社サービスウェア・コーポレーション(現株式会社CSKサービスウェア)取締役 平成14年12月 ポーステック株式会社(現menue株式会社) 監査役 平成16年11月 アルゼ株式会社(現株式会社ユニバーサルエンターテインメント)総合企画室顧問 平成16年12月 アドアーズ株式会社 代表取締役社長 平成24年5月 当社顧問 平成24年6月 当社監査役就任 平成24年6月 株式会社ジャルコアミュージメントサービス監査役就任 平成24年6月 株式会社ジャルコ監査役就任	(注)5	18
監査役		藤澤 宏	昭和22年9月7日生	昭和45年4月 日本ビクター株式会社入社 平成12年4月 同社メディアカンパニー社長就任 平成12年4月 同社JVC America Inc社長就任 平成13年6月 同社取締役就任 メディア事業担当 平成19年6月 同社取締役退任 平成21年4月 株式会社ジャルコ一時監査役就任 平成21年6月 株式会社ジャルコ監査役就任 平成23年10月 当社監査役就任 平成25年6月 株式会社ジャルコアミュージメントサービス監査役就任	(注)6	-
監査役		山岸 和仁	昭和46年6月29日生	平成9年9月 公認会計士・税理士相田・高橋事務所(現千代田国際公認会計士共同会計事務所) 入所 平成12年4月 税理士登録 平成17年12月 山岸和仁税理士事務所開設 代表 平成24年9月 当社監査役就任 平成25年6月 株式会社ジャルコ監査役就任 株式会社ジャルコアミュージメントサービス監査役就任	(注)6	-
計						5,923

(注)1. 印は現職を示しております。

2. 取締役 三嶋良英氏は、社外取締役であります。

3. 監査役 鈴木英一、藤澤宏、山岸和仁の3氏は、社外監査役であります。

4. 取締役の任期は、平成27年6月30日より平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

5. 監査役の任期は、平成24年6月28日より平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

6. 監査役の任期は、平成25年6月26日より平成29年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

##### 企業統治の体制の概要

当社は、ジャルコ、JAS及びJALCO INDONESIAを子会社とする持株会社であり、当社及び当社連結グループを統括管理しております。

当社は、取引先による架空取引等の不正行為の判明を端緒として、平成26年6月に過年度決算の訂正を行いました。これは、当社の内部管理体制の不備により、当該不正行為を看過してしまった結果によるものであります。当社は、係る内部管理体制の不備によって有価証券報告書等の虚偽記載に至っており、その内部管理体制については改善の必要性が高いとして、株式会社東京証券取引所より平成26年7月1日付で特設注意市場銘柄（原則1年間）に指定されております。

このような経緯を受けて、当社では取締役会の直属機関として、平成26年7月18日の取締役会にて「約定委員会」の設置を決議いたしました。「約定委員会」の設置目的は、不適正開示の原因となった取引が当社の内部管理体制の不備及び取引先による不正に起因したものであることから、新規契約の審議又は契約履行状況の検証にフォーカスした委員会として議論されましたが、その後、当該審議、検証以外の内部管理体制の再構築が必要であると考え、以下の3つの目的をもって経営リスクを低減することとし、委員会の名称も、平成26年8月12日の取締役会にて、「内部管理体制強化委員会」と改称いたしました。

- ・ 月次での「改善進捗報告書」に基づく特設注意市場銘柄解除に向けた内部管理体制の改善に関する報告・確認
- ・ 月次での「改善進捗報告書」に基づく経営リスク及びコンプライアンスの管理状況に関する報告、確認
- ・ 月次及び必要に応じて随時「案件概要」に基づく新規取引先の審査の検証、各取引における契約実態の検証

具体的な開催日程としましては、毎月定時取締役会開催の1週間前を目処に開催し、取締役会に当該委員会にて審議された内容を書面にて報告することといたしました。特に取締役会の意思決定を要する新規の契約については取締役会にて当該報告に基づく審議を行うため、当該委員会の位置づけは当社の重要な意思決定プロセスとして設置いたしました。また、当該報告において取締役会にて議論された内容についても当該委員会へフィードバックし意思決定の進捗状況及び結果について確認することとしており、構成員としては取締役管理本部長を委員長とし、客観的に第三者の視点から審議、検証等を行い、当該委員会の有効性を担保することを目的として、外部の弁護士、会計士などの有識者を委員に招聘いたしました。

当社は、上記3つの目的に基づいて、平成26年9月19日より内部管理体制強化委員会を開催しており、外部から招聘した弁護士及び会計士より法的観点や会計の観点よりアドバイスをいただき、慎重に審議し、審議結果について取締役会に報告できるようになりました。取締役会においては、当該審議内容を事前に各役員が検討しているため、意見が活発になされるようになり、取引について慎重に意思決定がなされるようになりました。

また、取締役会において継続審議が必要となった事項については内部管理体制強化委員会に案件を差し戻し、再度審議し、審議結果について取締役会にて改めて付議するケースも出てきております。このようなケースにおける当社の内部統制の効果は、内部管理体制強化委員会の事前審議を行うことで、当該審議内容が、事前に各役員に取締役会資料として配布されることにより、取締役会において各役員が十分な事前確認を行い、さらに疑問点等を取締役会にて議論できる体制が構築できていることによります。そのような意味で当社の取締役会の意思決定は改善前と比較し、その妥当性について、十分担保される体制となり、以て、当社のコーポレート・ガバナンスの強化を実践しております。

当社は、内部管理体制強化委員会の有効性を強く認識しており、平成27年6月12日開催の取締役会におきまして、内部管理体制強化委員会を特設注意市場銘柄解除に向けた組織ではなく、当社の取締役会の意思決定を事前に審議する機関として常設することを改めて決議いたしました。コーポレート・ガバナンスに関しましては、常により有効的な体制を目指し改善を続けるべきものと考えておりますが、上記のとおり、現状は有効な体制と考えております。

### 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の監視、監督機能を強化することを目的として社外取締役及び社外監査役を選任しており、取締役を3名（内、社外1名）、監査役を3名（全員社外）としております。

取締役会は経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として取締役と監査役が出席して月1回以上開催され、重要案件が生じたときには随時、臨時取締役会を開催しております。また、取締役管理本部長を委員長とする内部管理体制強化委員会を月1回以上開催しており、迅速に経営に関する意思決定が出来るように体制を整えております。

また、内部統制システムの観点では内部監査室を設置しており、内部統制の実施状況を原則として現場で把握し、必要に応じて取締役会、監査役とも協議をしてその改善に努めておりますとともに、管理部門をはじめとして関連部門にも働きかけをして、実効性を高めるようにしております。

リスク管理の観点では、上記内部管理体制強化委員会が、経営リスクの洗い出し、検証を定期的実施し、取締役会への提言を行うなど、リスクの低減を図っております。

以上の観点より、当社は企業規模、監査環境等の整備状況から現状の体制が有効なものと考えております。

### 内部監査及び監査役監査の実施

#### ・内部監査について

内部監査においては、内部監査室長を専任化したことに伴い、以下の取り組みを実施し、内部監査室を当社のコーポレート・ガバナンスにおける重要組織として位置付け、活動を実施しております。

#### (a) 取締役会への出席及び内部監査機能の位置付けの変化について

内部監査室長は平成26年8月以降に開催の取締役会から出席及び内部監査結果の報告を義務付けておりましたが、平成27年4月30日開催の取締役会にて「代表取締役社長への牽制機能の強化」を目的とし、内部監査室は取締役会の直属機関と位置付けることとし、取締役会への参加及び代表取締役社長ではなく取締役会へ内部監査計画から監査結果や改善状況を報告することとなりました。この組織変更に伴い、内部監査室の評価は取締役会を代表し、取締役管理本部長が行うことといたしました。

特記すべき変化は、内部監査の経営上の位置付けが、当社のコーポレート・ガバナンス体制を堅持していく中で重要な役割を担うようになった点です。具体例としては、取引の起点を協議する内部管理体制強化委員会への参加から経営者が取引を最終判断する取締役会への参加までの一連の意思決定プロセスを経ることにより、その後の内部監査を実施する際に経営リスクアプローチの観点より実現しており、より実効性の高い内部監査を実施しております。

#### (b) 内部監査の充実

特に新規IPOや不正防止の観点を意識した内部監査におけるチェックリストを作成し、当該リストに記載した監査項目に則り、網羅的な監査を全部署において実施いたしました。

また、内部管理体制強化委員会や取締役会に出席することにより、経営リスクアプローチにおける監査を実施することができ、当社のコーポレート・ガバナンスにおける監査機能として充実した内容にて上記の網羅的な監査を実施することができました。

#### ・監査役監査について

常勤監査役は、当社における取引の妥当性について当社が新設した内部管理体制強化委員会に参加し、弁護士、会計士の意見陳述が適正に会社の意思決定に反映されているかについて当該委員会に監査役監査の一環として参加することにより、確認しております。また、必要に応じて、疑問点や牽制上の問題点等を中心に発言し、経営監視効力を高めております。なお、当該委員会にて協議された内容が適正に議事録に記載されているか、又は協議内容が的確に取締役会に伝達されているかについても監視しております。

監査役会においては上記の状況等について情報共有しており、社外の監査役が取締役会に出席する際の意見形成に寄与できるような体制を構築しております。

現時点における取締役会の機能は以下の観点より強化されており、格段の改善が行われていると認識しておりますが、今後も引き続き、経営監視機能である監査役会や監査役の役割を全うし、コーポレート・ガバナンスの強化について株主を代表する立場として監視してまいります。

- (a) 取締役管理本部長による取締役会にての事前報告が充実した結果、社外監査役、社外取締役への意思決定事項への事前理解が深まり、取締役会の協議が充実しており、経営者の意思決定への牽制が強化されたこと。
- (b) 「取締役会運営要領」による取締役会の意思決定プロセスが明確化され、重要案件（多額の投資等）について代表取締役の意思だけではなく、社外取締役、社外監査役の意見も相当に反映されるようになったこと。
- (c) 取締役会の意思決定を行う前に内部管理体制強化委員会にて外部の専門家の意見を聴取し、聴取した指摘事項等を取締役会に付議することにより、取引等の妥当性をより適正なものとする。
- (d) 内部監査室を取締役会の直属機関としたことにより、代表取締役社長への牽制機能が強化されたこと。

- (e)関連当事者取引管理に関する規程が新設されたことにより、内部管理体制強化委員会や取締役会にて審議される内容についても当該規程に基づいた判断が行われるようになり、取引の妥当性を担保する大きな契機となっていること。
- (f)内部通報制度についても内部管理体制強化委員会において、その制度のあり方について慎重な議論を重ね、外部の弁護士に窓口を設けるとともに、当該制度を全役職員に周知するとともに当該委員会において外部の会計士より指摘を受け、社内に内部通報先を掲示し、利用を促していること。
- 上記の(a)～(f)までの取り組みにより、取締役会において意思決定を行う際には複数の監視体制よりチェックが入り、また、日常的に業務に携わっていない社外の役員も適宜に重要情報を入手し、意思決定に参加することで、当社の内部管理体制は従前と比較し、大きく前進したと考えます。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、三嶋良英であります。

三嶋良英は、公認会計士及び税理士として企業財務及び会計法務に精通しており、また当社の社外監査役を勤めた経験を生かしてコーポレートガバナンスの強化を進めるため、当社の経営に対する適切な監督を行うべく社外取締役として選任いたしました。当社の完全子会社であるジャルコ及びJASの社外取締役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

当社の社外監査役は、鈴木英一、藤澤宏及び山岸和仁の3名であります。

鈴木英一は、大手システム関連企業、遊技場運営企業で要職を務められるなど、会社経営を監査するのに十分な見識を有していることから、会社経営を統括する十分な見識を有しております。当社事業に関連した豊富な経験から当社及び当社子会社の黒字化のために有効な助言を期待しております。当社の完全子会社であるジャルコ及びJASの社外監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

藤澤宏は、大手電機メーカーで要職を勤め経験も豊富であり、組織運営、内部統制の面からも十分な知識を持っており経営陣に対して的確な意見を述べております。当社の完全子会社であるジャルコ及びJASの社外監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

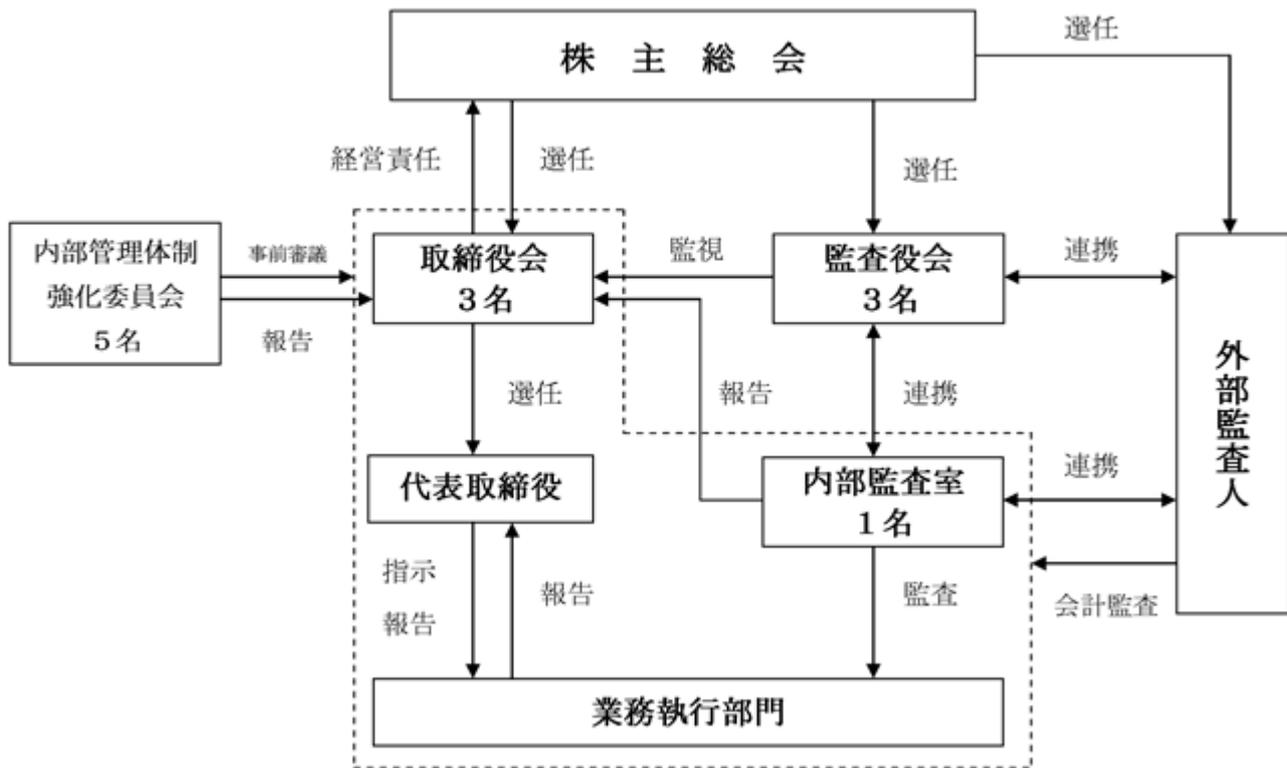
山岸和仁は税理士として企業財務及び会計法務に精通しており、コーポレートガバナンスの強化を進めるため、当社の経営に対する適切な監督を行うべく社外監査役として選任いたしました。当社の完全子会社であるジャルコ及びJASの社外監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めておりませんが、上記のように、現社外取締役及び社外監査役は当社と特別な利害関係はなく、豊富な知識、経験に基づき独立した立場から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

取締役管理本部長は、内部管理体制強化委員会の審議内容はもとより、当社グループの業務執行全般において報告すべき事案が発生した場合、社外取締役・社外監査役に対して、都度速やかに報告することを徹底しており、その頻度については飛躍的に増加しております。このような取り組みにより、常勤取締役や常勤監査役はもとより、社外取締役や社外監査役はリアルタイムで当社の経営リスクに関する状況を把握できるようになりました。具体的には、平成26年9月以降の取締役会付議事項のうち事前説明を要する議案については、全取締役及び全監査役に対して、1週間前から少なくとも前日までにメールにて関連資料を送付しております。些細な改善点ではありますが、当議案について事前送付を行った旨及び欠席者の意見を議事録に記載しており、その実効性を証跡として残すこととしております。併せて、意思決定にかかる協議を内部管理体制強化委員会にて実施した場合は、取締役会資料としてどんな内容を当該委員会にて議論したか（外部委員である専門家からの指摘事項など）について議事録を、すべての取締役、監査役に対して、事前に送付しております。なお、その他報告事案の共有としては、取締役管理本部長が情報共有を必要と判断した事案（貴所、関東財務局、証券取引等監視委員会、会計監査人とのやり取りなど）については、全取締役及び全監査役に対して、即日、もしくは翌営業日にメールにて報告を実施しております。

以上の観点で、当社の社外監査役は有効に機能を果たしており、現状の体制は有効と考えております。

## &lt; 会社の機関の内容及び内部統制の模式図 &gt;



## 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 関本 享	KDA監査法人	7年
指定社員 業務執行社員 毛利 優	KDA監査法人	1年

監査業務に係わる補助者の構成  
公認会計士4名、その他3名

## 顧問弁護士の状況

当社は、二重橋法律事務所と契約を締結し、重要事項の決定の際には事前に、また、必要に応じて法律上の判断についてのアドバイスをお願いしております。さらに、取締役会終了後、取締役会議事録において法定届出書の必要の有無などの確認をお願いしております。

## 役員報酬等

## a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	56,665	56,665	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9,960	9,960	-	-	-	4

## b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の最初の定時株主総会終結の時までの取締役の報酬総額は年額200,000千円以内(ただし、使用人給与を含まない)とし、監査役の報酬総額は年額20,000千円としております。

## 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は同法425条第1項に掲げる額の合計額としております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得の要件

自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるジャルコの株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄            340千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	16,500	-
計	10,000	-	16,500	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,317,548	606,518
受取手形及び売掛金	244	-
短期貸付金	10,329	11,980
未収入金	39,634	73,385
仮払金	21,638	10,948
その他	7,198	11,379
貸倒引当金	7,858	7,858
流動資産合計	388,736	706,354
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,683	2,924,495
レンタル用資産(純額)	262,368	171,493
工具、器具及び備品(純額)	1,251	1,833
土地	2,050,866	2,317,146
有形固定資産合計	1,231,169	1,343,285
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	21,442	29,602
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	21,726	29,886
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	340	340
長期貸付金	1,225,670	1,433,689
破産更生債権等	443,420	443,420
長期未収入金	131,386	145,027
差入保証金	6,372	18,141
その他	3,972	588
貸倒引当金	524,806	588,447
投資その他の資産合計	1,286,355	1,452,759
<b>固定資産合計</b>	3,627,252	4,919,930
<b>資産合計</b>	4,015,988	5,626,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 725,000	2 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 26,256	2 66,252
未払金	40,631	17,975
未払費用	18,871	343
レンタル売上前受金	86,567	75,687
その他前受金	18,914	4,000
未払法人税等	27,287	16,916
仮受金	31,533	31,533
取引先不正調査等諸費用引当金	60,000	-
その他	12,362	11,828
流動負債合計	1,047,423	1,424,537
固定負債		
長期借入金	2 124,557	2 1,433,328
繰延税金負債	16,332	-
退職給付に係る負債	5,997	6,122
長期預り保証金	16,525	24,000
関係会社清算損失引当金	79,047	59,941
固定負債合計	242,460	1,523,392
負債合計	1,289,883	2,947,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	2,991,871	3,039,986
自己株式	13	23
株主資本合計	2,828,982	2,780,857
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	102,877	102,501
その他の包括利益累計額合計	102,877	102,501
純資産合計	2,726,104	2,678,355
負債純資産合計	4,015,988	5,626,284

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,267,216	888,917
売上原価	1,014,338	525,719
売上総利益	252,877	363,198
販売費及び一般管理費	1 217,597	1 242,720
営業利益	35,279	120,478
営業外収益		
受取利息	40	80
受取配当金	68	204
受取賃貸料	19,654	7,370
為替差益	23,878	15,116
レンタル代金受領益	-	6,496
取引先不正調査等諸費用引当金戻入益	-	11,167
その他	5,276	1,666
営業外収益合計	48,917	42,102
営業外費用		
支払利息	31,185	66,471
賃貸不動産経費	7,099	1,693
株式交付費	12,197	1,854
仮払金精算損失	18,800	-
貸倒引当金繰入額	-	63,640
不動産信託化関連諸費用	-	56,466
その他	8,298	19,029
営業外費用合計	77,581	209,156
経常利益又は経常損失( )	6,616	46,575
特別利益		
固定資産売却益	2 374,426	2 119,362
短期売買利益受贈益	-	61,334
その他	417	-
特別利益合計	374,844	180,696
特別損失		
海外納税損失	18,592	-
不動産売却損失	36,548	-
固定資産売却損	3 159,717	3 13,967
貸倒引当金繰入額	524,806	-
取引先不正調査等諸費用引当金繰入額	60,000	-
関係会社清算損失	1,353	-
関係会社清算損失引当金繰入額	79,047	-
上場契約違約金支払損失	-	10,000
事業譲渡関連損失	-	6,621
課徴金	-	151,500
その他	-	4,832
特別損失合計	880,065	186,922
税金等調整前当期純損失( )	498,604	52,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	27,166	11,646
法人税等調整額	-	16,332
法人税等合計	27,166	4,686
少数株主損益調整前当期純損失( )	525,771	48,114
当期純損失( )	525,771	48,114

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	525,771	48,114
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,195	375
その他の包括利益合計	17,195	1,375
包括利益	518,575	47,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	518,575	47,738
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	855,000	2,907,552	2,466,100	5	1,296,445
当期変動額					
新株の発行	900,000	900,000			1,800,000
新株予約権の行使	129,157	129,157			258,315
当期純損失（ ）			525,771		525,771
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,029,157	1,029,157	525,771	7	1,532,536
当期末残高	1,884,157	3,936,709	2,991,871	13	2,828,982

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,073	110,073	7,065	1,193,437
当期変動額				
新株の発行				1,800,000
新株予約権の行使			7,065	251,250
当期純損失（ ）				525,771
自己株式の取得				7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,195	7,195	-	7,195
当期変動額合計	7,195	7,195	7,065	1,532,667
当期末残高	102,877	102,877	-	2,726,104

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,884,157	3,936,709	2,991,871	13	2,828,982
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
新株予約権の行使	-	-			-
当期純損失（ ）			48,114		48,114
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	48,114	10	48,124
当期末残高	1,884,157	3,936,709	3,039,986	23	2,780,857

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,877	102,877	-	2,726,104
当期変動額				
新株の発行				-
新株予約権の行使			-	-
当期純損失（ ）				48,114
自己株式の取得				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	375		375
当期変動額合計	375	375	-	47,749
当期末残高	102,501	102,501	-	2,678,355

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	498,604	52,801
減価償却費	2,688	1,869
レンタル用減価償却費	933,147	478,424
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,358	124
受取利息及び受取配当金	108	284
支払利息	31,185	66,471
株式交付費	12,197	-
為替差損益( は益)	5,831	-
関係会社清算損失	1,353	-
海外納税損失	18,592	-
貸倒引当金繰入額	524,806	63,640
取引先不正調査等諸費用引当金繰入額	60,000	-
取引先不正調査等諸費用引当金戻入額	-	11,167
上場契約違約金支払損失	-	10,000
課徴金納付額	-	151,500
株式短期売買利益返戻金	-	61,334
未払費用の増減額( は減少)	-	339
関係会社清算損失引当金繰入額	79,047	-
不動産売却損失	36,548	-
有形固定資産売却損益( は益)	214,709	105,394
売上債権の増減額( は増加)	31,473	244
不動産信託化関連諸費用	-	56,466
事業譲渡関連損失	-	6,621
仕入債務の増減額( は減少)	3,116	-
未払又は未収消費税等の増減額	25,610	9,456
前払費用の増減額( は増加)	-	4,136
預り金の増減額( は減少)	-	9,448
レンタル用資産売却による収入	27,765	103,044
レンタル用資産取得による支出	878,311	479,174
その他	219,607	54,351
小計	417,878	151,200
利息及び配当金の受取額	569	284
利息の支払額	12,314	85,342
事業譲渡関連費用支払	-	6,621
取引先不正調査等諸費用支払額	-	48,832
上場契約違約金支払額	-	10,000
課徴金納付	-	151,500
法人税等の支払額	56,049	39,894
法人税等の還付額	24	23,041
海外不動産売却に係る納税損失	18,592	-
その他	2,283	1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,232	165,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	32,000	-
定期預金の払戻による収入	-	32,000
有形固定資産の取得による支出	2,030,408	1,519,834
有形固定資産の売却による収入	593,547	410,394
有形固定資産の売却に係る手付金収入	15,000	4,000
不動産の売却による損失	36,548	-
無形固定資産の取得による支出	21,450	8,250
不動産信託に係る準備金による支出	-	11,695
差入保証金の差入による支出	-	65
貸付金の回収による収入	200,000	410,329
貸付金による支出	1,636,000	620,000
預り保証金の受入による収入	16,525	40,525
預り保証金の返還による支出	-	33,051
その他	213	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,931,119	1,295,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,284,999	475,000
長期借入金の返済による支出	24,172	136,233
長期借入れによる収入	-	1,500,000
不動産信託化関連諸費用	-	56,466
自己株式の取得による支出	7	10
株式の発行による収入	481,336	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,742,156	1,782,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,480	324
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	138,788	320,970
現金及び現金同等物の期首残高	146,759	285,548
現金及び現金同等物の期末残高	1,285,548	1,606,518

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、次の3社であります。

株式会社ジャルコ

株式会社ジャルコアミュージメントサービス

PT.JALCO ELECTRONICS INDONESIA

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## ( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## ( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）、また在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～31年

運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

レンタル用資産 2年

無形固定資産（リース資産を除く）

国内子会社及び在外子会社は定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。

リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社清算損失引当金

当社子会社である株式会社ジャルコの子会社になるPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIAの解散・清算を決議したことに伴い清算終了までに発生する諸費用に対して見積もった額を計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

当社の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によるおります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1.有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	1,135,100千円	128,564千円

## 2.担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

## 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
		(内工場財団)		(内工場財団)
定期預金	25,000千円	( - 千円)	- 千円	( - 千円)
土地	171,250	(131,902 )	1,468,048	( - )
建物	-	( - )	91,227	( - )
合計	196,250	(131,902 )	1,559,275	( - )

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
		(内工場財団)		(内工場財団)
短期借入金	25,000千円	( - 千円)	1,200,000千円	( - 千円)
1年内返済予定の長期借入金	20,004	(20,004 )	60,000	( - )
長期借入金	84,977	(84,977 )	1,400,000	( - )
合計	129,981	(104,981 )	2,660,000	( - )

上記資産のうち、新潟県十日町市に有している資産により担保されている債務はありませんが、連結子会社であるジャルコの銀行取引に係る根保証権が設定されております。

## (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	72,750千円	66,625千円
給料手当	41,725	36,733
役務提供料	18,179	34,175
支払手数料	24,488	37,617
賃借料	22,180	17,870
租税公課	6,211	26,045
減価償却費	2,404	1,529

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1)建物	216,018千円	- 千円
(2)レンタル用資産	9,523	13,478
(3)車両運搬具	-	718
(4)土地	148,883	105,155
合計	374,426	119,362

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1)レンタル用資産	158,884千円	13,492千円
(2)機械装置及び運搬具	832	-
(3)土地	-	475
合計	159,717	13,967

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,195千円	375千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	7,195	375
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	7,195	375
その他の包括利益合計	7,195	375

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,175	12,161	-	48,337
合計	36,175	12,161	-	48,337
自己株式				
普通株式(注)2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,161千株は、第三者割当による新株式の発行8,411千株及び新株予約権の権利行使3,750千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	3,750,000	-	3,750,000	-	-
	合計	-	3,750,000	-	3,750,000	-	-

第1回新株予約権の当連結会計年度の減少は新株予約権の行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,337	-	-	48,337
合計	48,337	-	-	48,337
自己株式				
普通株式（注）1	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	317,548千円	606,518千円
預入期間が3か月を越える定期預金	32,000	-
現金及び現金同等物	285,548	606,518

## 2. 重要な非資金取引の内容

当社への貸付債権を目的財産とする現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による増加額及び減少額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資本金の増加額	779,999千円	- 千円
資本準備金の増加額	779,999	-
短期借入金の減少額	1,559,999	-

## (金融商品関係)

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については新株発行や社債発行による方針であります。

## 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外取引先に対して有している外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金には主に増加運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当連結グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	317,548	317,548	-
(2) 売掛金	244	244	-
(3) 未収入金	39,634	39,634	-
(4) 長期貸付金(*1)	1,236,000	1,202,676	33,323
(5) 長期未収入金	131,386	131,142	243
貸倒引当金(*2)	81,386	81,386	-
	50,000	49,756	243
(6) 破産・更生債権等	443,420	443,420	-
貸倒引当金(*2)	443,420	443,420	-
	-	-	-
(7) 差入保証金	5,720	5,720	-
資産計	1,649,147	1,615,580	33,566
(1) 短期借入金	725,000	725,000	-
(2) 未払金	40,631	40,631	-
(3) 未払法人税等	27,287	27,287	-
(4) 未払費用	18,871	18,871	-
(5) 前受金	105,481	105,481	-
(6) 預り保証金	16,525	15,906	618
(7) 長期借入金(*3)	150,813	150,813	-
負債計	1,084,609	1,083,991	618

(\*1) 1年内返済予定の長期貸付金を含めております。

(\*2) 長期未収入金及び破産・更生債権等は、これに対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期未収入金

事業譲渡に係る代金の1年超の残金につきましては、回収予定までの期間を国債等の適切な指標で割り引いて算定する方法によっております。

また、貸倒懸念債権につきましては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産・更生債権等

破産・更生債権等については、回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7)差入保証金

主に当社及び連結子会社が本社として使用しているオフィスの不動産賃貸契約に係わる差入保証金であります。

なお、当該差入保証金は、再開発のためにビルが取り壊される時点で不動産賃貸契約が解約となることを前提としているので、回収が見込めない金額はないと判断し、当該帳簿価額を時価としております。

負債

## (1)短期借入金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払費用、(5)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6)預り保証金

国債等の適切な指標で割り引いて算定する方法によっております。

## (7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	606,518	606,518	-
(2) 未収入金	73,385	73,385	-
(3) 長期貸付金(*1)	1,445,670	1,460,196	14,525
(4) 長期未収入金	145,027	144,943	83
貸倒引当金(*2)	145,027	145,027	-
	2,125,574	2,140,016	14,442
(5) 破産・更生債権等	443,420	443,420	-
貸倒引当金(*2)	443,420	443,420	-
	-	-	-
(6) 差入保証金	17,425	17,425	-
資産計	2,142,999	2,157,441	14,442
(1) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(2) 未払金	17,975	17,975	-
(3) 未払法人税等	16,916	16,916	-
(4) 長期借入金(*3)	1,499,580	1,534,899	35,319
負債計	2,734,471	2,769,791	35,319

(\*1) 1年内返済予定の短期貸付金を含めております。

(\*2) 長期未収入金及び破産・更生債権等は、これに対応する貸倒引当金を控除してしております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1)現金及び預金、(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3)長期貸付金  
元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (4)長期未収入金  
事業譲渡に係る代金の1年超の残金につきましては、回収予定までの期間を国債等の適切な指標で割り引いて算定する方法によっております。  
また、貸倒懸念債権につきましては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5)破産・更生債権等  
破産・更生債権等については、回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6)差入保証金  
主に当社及び連結子会社が本社として使用しているオフィスの不動産賃貸契約に係わる差入保証金であります。  
なお、当該差入保証金は、再開発のためにビルが取り壊される時点で不動産賃貸契約が解約となることを前提としているので、回収が見込めない金額はないと判断し、当該帳簿価額を時価としております。

#### 負債

- (1)短期借入金、(2)未払金、(3)未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4)長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式(*1)	340
差入保証金(*2)	652
合計	992

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2)差入保証金については、海外子会社であるJALCO INDONESIAの事務所等に係る保証金であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式(*1)	340
差入保証金(*2)	716
長期預り保証金(*3)	24,000
合計	25,056

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2)差入保証金については、海外子会社であるJALCO INDONESIAの事務所等に係る保証金であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(\*3)長期預り保証金については、契約期間満了時に協議の上、双方が合意に至った場合には再契約が出来、賃貸先の営業継続を前提としているので、賃貸期間を合理的に見積もることが出来ないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	317,548	-	-	-
売掛金	244	-	-	-
未収入金	39,634	-	-	-
長期貸付金	10,329	525,670	700,000	-
長期未収入金	-	50,000	81,386	-
差入保証金	-	642	5,720	10
合計	367,757	576,313	787,106	10

破産・更生債権は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	606,518	-	-	-
未収入金	73,385	-	-	-
長期貸付金	11,980	733,689	700,000	-
長期未収入金	20,000	30,000	95,027	-
差入保証金	-	716	5,720	11,705
合計	711,884	764,406	800,747	11,705

破産・更生債権は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

## 4. 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	26,256	26,256	26,256	26,256	26,256	19,533
合計	26,256	26,256	26,256	26,256	26,256	19,533

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	66,252	68,252	68,731	71,252	72,773	1,152,320
合計	66,252	68,252	68,731	71,252	72,773	1,152,320

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額340千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額340千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び非積立型の確定拠出年金制度を併用しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）311千円、当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）284千円であります。

## 3. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,356 (千円)	5,997 (千円)
退職給付費用	451	409
退職給付の支払額	3,498	-
制度への拠出額	311	284
退職給付に係る負債の期末残高	5,997	6,122

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- (千円)	- (千円)
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	5,997	6,122
連結貸借対照表に計上された資産 と負債の純額	5,997	6,122
退職給付に係る負債	5,997	6,122
連結貸借対照表に計上された資産 と負債の純額	5,997	6,122

## (3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	451 (千円)	409 (千円)

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">繰延税金資産(流動) (千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延消費税額等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先不正調査諸費用引当金</td> <td style="text-align: right;">21,384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,421</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付に係る債務</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡損益調整資産</td> <td style="text-align: right;">13,713</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">38,686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,466</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社清算損失引当金</td> <td style="text-align: right;">28,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,121,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,287,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,332</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,332</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">16,332</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動) (千円)		繰延消費税額等損金算入限度超過額	37	取引先不正調査諸費用引当金	21,384	小計	21,421	繰延税金資産(固定)		退職給付に係る債務	2,137	譲渡損益調整資産	13,713	減価償却費超過額	38,686	一括償却資産損金算入限度超過額	30	減損損失	1,336	貸倒引当金	82,466	関係会社清算損失引当金	28,560	繰越欠損金	1,121,262	その他	5,542	小計	1,266,308	評価性引当額	1,287,730	合計	-	繰延税金負債(固定)		土地圧縮積立金	16,332	小計	16,332	繰延税金負債の純額			16,332	(千円)		固定負債 - 繰延税金負債	16,332	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">繰延税金資産(流動) (千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延消費税額等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先不正調査諸費用引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">12,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仮受金</td> <td style="text-align: right;">9,747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,938</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付に係る債務</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡損益調整資産</td> <td style="text-align: right;">10,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">154,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社清算損失引当金</td> <td style="text-align: right;">24,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">33,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,083,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294,752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,321,691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p> <p style="margin-top: 10px;">3. 決算日後の法人税等の税率の変更 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。 この税率変更による連結財務諸表への影響はございません。</p>	繰延税金資産(流動) (千円)		繰延消費税額等損金算入限度超過額	2,220	取引先不正調査諸費用引当金	-	前受金	12,369	仮受金	9,747	貸倒引当金	2,601	小計	26,938	繰延税金資産(固定)		退職給付に係る債務	1,980	譲渡損益調整資産	10,669	減価償却費超過額	2,534	一括償却資産損金算入限度超過額	25	減損損失	-	貸倒引当金	154,453	関係会社清算損失引当金	24,887	為替換算調整勘定	33,149	繰越欠損金	1,083,362	その他	5,028	小計	1,294,752	評価性引当額	1,321,691	合計	-	繰延税金資産の純額			-
繰延税金資産(流動) (千円)																																																																																															
繰延消費税額等損金算入限度超過額	37																																																																																														
取引先不正調査諸費用引当金	21,384																																																																																														
小計	21,421																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																															
退職給付に係る債務	2,137																																																																																														
譲渡損益調整資産	13,713																																																																																														
減価償却費超過額	38,686																																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	30																																																																																														
減損損失	1,336																																																																																														
貸倒引当金	82,466																																																																																														
関係会社清算損失引当金	28,560																																																																																														
繰越欠損金	1,121,262																																																																																														
その他	5,542																																																																																														
小計	1,266,308																																																																																														
評価性引当額	1,287,730																																																																																														
合計	-																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																															
土地圧縮積立金	16,332																																																																																														
小計	16,332																																																																																														
繰延税金負債の純額																																																																																															
	16,332																																																																																														
(千円)																																																																																															
固定負債 - 繰延税金負債	16,332																																																																																														
繰延税金資産(流動) (千円)																																																																																															
繰延消費税額等損金算入限度超過額	2,220																																																																																														
取引先不正調査諸費用引当金	-																																																																																														
前受金	12,369																																																																																														
仮受金	9,747																																																																																														
貸倒引当金	2,601																																																																																														
小計	26,938																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																															
退職給付に係る債務	1,980																																																																																														
譲渡損益調整資産	10,669																																																																																														
減価償却費超過額	2,534																																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	25																																																																																														
減損損失	-																																																																																														
貸倒引当金	154,453																																																																																														
関係会社清算損失引当金	24,887																																																																																														
為替換算調整勘定	33,149																																																																																														
繰越欠損金	1,083,362																																																																																														
その他	5,028																																																																																														
小計	1,294,752																																																																																														
評価性引当額	1,321,691																																																																																														
合計	-																																																																																														
繰延税金資産の純額																																																																																															
	-																																																																																														

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県十日町市、神奈川県川崎市及び東京都大田区において賃貸用の商業施設を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,403千円(賃貸収益は賃貸売上高及び営業外収益、賃貸経費は賃貸売上原価及び営業外費用)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は141,949千円(賃貸収益は賃貸売上高及び営業外収益、賃貸経費は賃貸売上原価及び営業外費用)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	171,250	1,637,352
期中増減額	1,466,102	1,519,927
期末残高	1,637,352	3,157,280
期末時価	1,671,698	3,126,698

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「電子機器用部品事業」と「遊技機レンタル事業」の2事業としておりましたが、「電子機器用部品事業」の重要性が乏しくなった反面、主に、アミューズメント関係の不動産の賃貸借および管理、貸金業が加わったことから、アミューズメント事業を主たる事業として、「アミューズメント事業」に名称を変更しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、アミューズメント事業を主たる事業としており、その他に電子機器用部品事業を行っておりますが、前連結会計年度において電子機器用部品事業を他社に譲渡したことにより、当連結会計年度における電子機器用部品事業の売上は、譲渡先からのブランド使用料のみとなっております。従いまして、報告セグメントはアミューズメント事業のみとし、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、アミューズメント事業を主たる事業としており、その他に電子機器用部品事業を行っておりますが、前々連結会計年度において電子機器用部品事業を他社に譲渡したことにより、当連結会計年度における電子機器用部品事業の売上は、譲渡先からのブランド使用料のみとなっております。従いまして、報告セグメントはアミューズメント事業のみとし、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社正栄プロジェクト	1,117,825	遊技機レンタル事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社正栄プロジェクト	633,800	アミューズメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	カタリスト株式会社	東京都世田谷区	2,000	1.投資業 2.財務・経営コンサルティング 3.上記各号に付帯関連する一切の事業	(被所有) 直接 31.04% (注1)	資金の貸付及び資金の出資	資金の借入 (注2)	660,000	-	-
							借入利息の支払 (注2)	42,253	-	-
							新株予約権の行使 (注3)	13,400	-	-
							第三者割当増資の引受 (注4)	731,999	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)被所有割合については平成26年3月31日時点によるものであります。

(注2)資金の借入に伴う利率は、市場金利及びリスク等を勘案して合理的に決定しております。

(注3)新株予約権の権利行使によるものであり、発行価額は1株当たり67円であります。

(注4)第三者割当による新株式の発行によるものであり、発行価額は1株当たり214円であります。

(イ)役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地別	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	幅田昌伸	-	-	-	(被所有) 20.26% (注1)	資金の出資	手数料の支払	4,034	-	-
							新株予約権行使 (注3)	134,000	-	-
役員	田辺順一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 12.13% (注1)	資金の貸付及び資金の出資	資金の借入 (注2)	700,000	-	-
							借入利息の支払	9,665	-	-
							第三者割当増資の引受 (注4)	699,999	-	-
役員	重本恭秀	-	-	当社取締役	(被所有) 0.19% (注1)	資金の出資	第三者割当増資の引受 (注4)	20,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)被所有割合については平成26年3月31日時点によるものであります。

(注2)資金の借入に伴う利率は、市場金利及びリスク等を勘案して合理的に決定しております。

(注3)新株予約権の行使によるものであり、発行価額は1株あたり67円であります。

(注4)第三者割当による新株式の発行によるものであり、発行価額は1株あたり214円であります。

## (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	田辺順一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 12.13% (注1)	債務保証	借入に伴う債務保証 (注1)	745,832	-	-
その他の関係会社	カタリスト株式会社	東京都世田谷区	2,000	1.投資業 2.財務・経営コンサルティング 3.1.2に付帯関連する一切の事業	(被所有) 直接 31.04% (注1)	債務保証	借入に伴う債務保証 (注1)	700,000	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	イオナ株式会社	東京都世田谷区	2,000	不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理	-	資金の貸付及び不動産売買	資金の貸付(注2)	100,000	短期貸付金	-
							貸付利息の受取(注2)	1,726	-	-
							不動産取得(注3)	236,914	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 エスコ	京都府京都市右京区	3,000	1.不動産業 2.飲食業 3.その他付帯する一切の事業	-	手数料の支払	手数料の支払	16,553	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ジャルコの借入に対して、代表取締役田辺順一及びカタリスト株式会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 資金の貸付に伴う利率は、市場金利及びリスク等を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 不動産取得の金額は、利害関係のない不動産鑑定会社から不動産鑑定書入手し、その鑑定評価額を参考に、本件不動産の市場価値、将来価値などについて、当社顧問税理士からの意見を交え、慎重に検討を行い決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主が議決権の過半数以上を所有している会社等	株式会社さら（注1）	京都府京都市右京区	10,000	1.各種印刷物の企画、制作、写真撮影 2.コンピューターソフトウェアの開発、企画、制作、管理、販売 3.鋼材の販売、加工、輸出入 4.上記各号に付帯関連する一切の業務	(被所有) 直接 0%	グループホームページ他作成業務委託他（注2）	委託手数料の支払	17,100	未払金	1,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）幅田昌伸氏は、当社株式の11.98%を保有する大株主であり、同社は幅田昌伸氏が100%所有する会社であります。

（注2）取引内容及び同様の一般的な取引を勘案して合理的に決定し、取締役会の承認を得たうえで、当該取引を実施しております。

(イ)役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地別	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	幅田昌伸	-	-	-	(被所有) 直接 11.98% (注1)	株式短期売買利益の返還	株式短期売買利益の返還（注2）	61,334	未収入金	61,334

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）被所有割合については平成27年3月31日時点によるものであります。

（注2）金融庁により算出された、大株主が当社株式の短期売買を行った際に得るであろう利益の想定金額であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	田辺順一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 12.13%	債務保証	借入に伴う債務被保証（注1）	1,239,580	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）ジャルコの借入に対して、代表取締役田辺順一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	56円40銭	1株当たり純資産額	55円41銭
1株当たり当期純損失金額	12円36銭	1株当たり当期純損失金額	1円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(千円)	525,771	48,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	525,771	48,114
期中平均株式数(千株)	42,548	48,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

## 破産手続き開始に伴う中間配当の件

当社会社であるJAS及びジャルコの取引先である株式会社オムコ(以下、「オムコ」といいます。)が平成26年2月26日付にて破産手続きを開始したことに伴い、取立不能と見なされるJASのオムコに対する仮払金2億43百万円とジャルコのオムコ向け貸付金2億円の合計額4億43百万円を破産更生債権等に振替え、その全額を貸倒引当金繰入額として計上いたしました。その後、東京地方裁判所におきましてオムコの破産手続は進行しておりますが、この度、破産管財人より下記のとおり、平成27年6月19日付で中間配当を行う旨の通知を受領し、平成27年6月25日付で配当金54百万円の入金がございました。

なお、平成28年3月期第1四半期連結会計期間において、当該中間配当に伴う貸倒引当金戻入額54百万円を特別利益として計上いたします。

## セグメント情報変更の件

平成24年9月に電子機器用部品事業の譲渡を行ったことに伴い、平成26年3月期第1四半期より、報告セグメントを、パチンコホール及び関連事業者を対象に中古遊技機レンタル、貸金、及び不動産賃貸などを行うアミューズメント事業の単一セグメントとしたため、セグメント情報の記載を省略してまいりました。

しかしながら、今後、アミューズメント事業における各事業の成長、あるいはパチンコ関連業者以外を対象とした事業分野への進出などを視野に入れた中で、当社グループの事業内容及び収益構造をより分かりやすくご説明することの重要性などを踏まえて検討いたしました結果、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、平成27年6月25日開催の取締役会において、平成28年3月期第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を行うことを決定いたしました。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	725,000	1,200,000	6.000	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,256	66,252	2.362	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	124,557	1,433,328	2.390	平成28年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	875,813	2,699,580	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の利率及び残高をもとに加重平均した利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	68,252	68,731	71,252	72,773

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	351,490	520,984	711,897	888,917
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失 ( )金額(千円)	62,024	79,564	57,444	52,801
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )金額(千円)	57,073	71,651	69,752	48,114
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( )金額(円)	1.18	1.48	1.44	1.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( )金額(円)	1.18	0.30	2.93	0.45

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,130	37,458
前払費用	2,787	6,861
未収収益	98	-
未収入金	-	64,499
立替金	86	18
流動資産合計	74,102	108,837
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	279,831	270,958
工具、器具及び備品(純額)	1,251	820
土地	243,941	243,941
有形固定資産合計	125,024	115,719
無形固定資産		
ソフトウェア	442	352
無形固定資産合計	442	352
投資その他の資産		
関係会社株式	1,094,218	1,074,318
関係会社長期貸付金	12,635,000	11,895,000
差入保証金	5,720	5,720
投資その他の資産合計	3,734,938	2,975,038
固定資産合計	3,860,405	3,091,110
資産合計	3,934,507	3,199,948
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1107,567	1107,531
前受収益	609	609
未払法人税等	22,955	703
預り金	1,718	2,187
取引先不正調査等諸費用引当金	60,000	-
流動負債合計	192,849	111,032
負債合計	192,849	111,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金		
資本準備金	1,891,382	1,891,382
資本剰余金合計	1,891,382	1,891,382
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,868	686,600
利益剰余金合計	33,868	686,600
自己株式	13	23
株主資本合計	3,741,657	3,088,916
純資産合計	3,741,657	3,088,916
負債純資産合計	3,934,507	3,199,948

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 156,000	1 72,000
売上総利益	156,000	72,000
販売費及び一般管理費	2 172,421	2 207,189
営業損失( )	16,421	135,189
営業外収益		
受取利息	1 159,514	1 97,028
受取賃貸料	6,881	6,971
取引先不正調査等諸費用引当金戻入益	-	11,167
その他	22	1,241
営業外収益合計	166,418	116,409
営業外費用		
支払利息	54,242	-
賃貸不動産経費	10,794	9,593
株式交付費	9,914	-
その他	1,560	2,342
営業外費用合計	76,511	11,935
経常利益又は経常損失( )	73,485	30,715
特別利益		
短期売買利益受贈益	-	61,334
特別利益合計	-	61,334
特別損失		
取引先不正調査等諸費用引当金繰入額	60,000	-
不動産売却損失	12,413	-
上場契約違約金支払損失	-	10,000
課徴金	-	151,500
関係会社株式評価損	-	519,899
その他	-	1,000
特別損失合計	72,414	682,399
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,071	651,781
法人税、住民税及び事業税	22,730	950
法人税等合計	22,730	950
当期純損失( )	21,659	652,731

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	855,000	862,224	862,224	12,209	12,209
当期変動額					
新株の発行	900,000	900,000	900,000		
新株予約権の行使	129,157	129,157	129,157		
当期純損失（ ）				21,659	21,659
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	1,029,157	1,029,157	1,029,157	21,659	21,659
当期末残高	1,884,157	1,891,382	1,891,382	33,868	33,868

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	5	1,705,009	7,065	1,712,074
当期変動額				
新株の発行		1,800,000		1,800,000
新株予約権の行使		258,315	7,065	251,250
当期純損失（ ）		21,659		21,659
自己株式の取得	7	7		7
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			-	-
当期変動額合計	7	2,036,648	7,065	2,029,583
当期末残高	13	3,741,657	-	3,741,657

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,884,157	1,891,382	1,891,382	33,868	33,868
当期変動額					
新株の発行	-	-	-		
新株予約権の行使	-	-	-		
当期純損失（ ）				652,731	652,731
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	652,731	652,731
当期末残高	1,884,157	1,891,382	1,891,382	686,600	686,600

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	13	3,741,657	-	3,741,657
当期変動額				
新株の発行		-		-
新株予約権の行使		-	-	-
当期純損失（ ）		652,731		652,731
自己株式の取得	10	10		10
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	10	652,741	-	652,741
当期末残高	23	3,088,916	-	3,088,916

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 4～12年

器具及び備品 5～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

国内子会社及び在外子会社は定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。

3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	185千円	18千円
長期金銭債権	2,635,000	1,895,000
短期金銭債務	104,213	104,264

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	77,589 千円	69,689 千円
土地	43,941	43,941
合計	121,530	113,630

上記資産により担保されている債務はありませんが、連結子会社であるジャルコの銀行取引に係る根保証権が設定されております。

## 3. 保証債務

下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社ジャルコ	700,000千円	1,200,000千円
株式会社ジャルコアミューズメントサービス	25,000	-
計	725,000	1,200,000

## (損益計算書関係)

1. 関係会社へのものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業取引	156,000千円	72,000千円
営業取引以外の取引高(収入分)	159,495	96,980

2. 販売費及び一般管理費は100%が一般管理費に属する費用であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	72,750千円	66,625千円
給与手当	29,606	36,733
役務提供料	14,479	30,171
支払手数料	17,045	30,155
減価償却費	2,301	1,494

## (有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,094,218千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,074,318千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税額等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>取引先不正調査諸費用引当金</td> <td style="text-align: right;">21,384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,089</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	減価償却超過額	637	一括償却資産損金算入限度超過額	30	繰延消費税額等損金算入限度超過額	37	取引先不正調査諸費用引当金	21,384	繰延税金資産小計	22,089	評価性引当額	22,089	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税額等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">168,135</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,187</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,100</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">183,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p> <p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。</p> <p>この税率変更による財務諸表への影響はございません。</p>	繰延税金資産	(千円)	減価償却超過額	725	一括償却資産損金算入限度超過額	25	繰延消費税額等損金算入限度超過額	25	関係会社株式評価損	168,135	繰越欠損金	14,187	繰延税金資産小計	183,100	評価性引当額	183,100	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産	(千円)																																						
減価償却超過額	637																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	30																																						
繰延消費税額等損金算入限度超過額	37																																						
取引先不正調査諸費用引当金	21,384																																						
繰延税金資産小計	22,089																																						
評価性引当額	22,089																																						
繰延税金資産合計	-																																						
繰延税金資産の純額	-																																						
繰延税金資産	(千円)																																						
減価償却超過額	725																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	25																																						
繰延消費税額等損金算入限度超過額	25																																						
関係会社株式評価損	168,135																																						
繰越欠損金	14,187																																						
繰延税金資産小計	183,100																																						
評価性引当額	183,100																																						
繰延税金資産合計	-																																						
繰延税金資産の純額	-																																						

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	79,831	-	-	8,873	70,958	27,988
	工具、器具及び備品	1,251	-	-	430	820	573
	土地	43,941	-	-	-	43,941	-
	計	125,024	-	-	9,304	115,719	28,562
無形固定資産	ソフトウェア	442	-	-	90	352	97
	計	442	-	-	90	352	97

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
取引先不正調査等諸費用引当金	60,000	-	60,000	-

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://jalco-hd.com/">http://jalco-hd.com/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第3期）（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第4期第1四半期）（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第4期第2四半期）（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）平成26年11月5日関東財務局長に提出

（第4期第3四半期）（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5)有価証券報告書に係る訂正報告書

（第1期）（自平成23年10月3日至平成24年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

（第2期）（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

（第3期）（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

#### (6)内部統制報告書に係る訂正報告書

（第2期）（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

#### (7)四半期報告書及び確認書に係る訂正報告書

（第2期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

（第2期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

（第2期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

（第3期第1四半期）（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

（第3期第2四半期）（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

（第3期第3四半期）（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

#### (8)平成24年12月26日提出の有価証券届出書（組込方式）（株式の発行）及びその添付書類に係る訂正届出書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

#### (9)平成25年11月1日提出の有価証券届出書（組込方式）（株式の発行）及びその添付書類に係る訂正届出書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

JALCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

## K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は翌連結会計年度より報告セグメントの区分を変更することとしている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JALCOホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、JALCOホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

JALCOホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 関本 享 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛利 優 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。